

平成27年度

富里市公営企業会計決算審査意見書

富里市監査委員

富 監 第 7 5 号

平成28年8月29日

富里市長 相 川 堅 治 様

富里市監査委員 川名部 正 一

富里市監査委員 布 川 好 夫

平成27年度富里市公営企業会計決算審査意見書の提出について
地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成27年度
富里市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出しま
す。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	予算の執行状況	3
3	経営成績	5
4	財政状態	12
5	経営分析	16
6	むすび	18

凡 例

- ① 比率 (%) は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示している。
- ② 構成比 (%) は、合計が100.00 となるように一部調整している。
- ③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - ・「0」「0.0」「0.00」は、該当数値はあるが (0 を含む)、単位未満のもの。
 - ・「-」は、該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの。
- ④ 各表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

平成27年度富里市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成27年度富里市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成28年6月8日から平成28年8月26日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、また(※)地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等を主眼に資料の提出を求め、更に例月出納検査及び定期監査の結果も勘案して審査を実施した。

なお、流動資産のうち貯蔵品については、現品の保管状況を確認した。

※(経営の基本原則)第3条 地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。

第4 審査の結果

審査に付された本事業の決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、計数は正確で、経営成績・財政状態を適正に表示しており、経営は経済性や公共の福祉に留意して運営されたものと認められた。

水道事業会計の経営成績及び財政状態の概要等は次のとおりである。

1 業務実績

(1) 給水人口と配水量等

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	比率(%)
年度末給水区域内人口(人)	49,835	49,645	△190	△0.38
年度末給水人口(人)	39,084	39,886	802	2.05
年度末給水件数(件)	16,112	16,308	196	1.22
普及率(%)	78.4	80.3	1.9	
年間総配水量(m ³)	4,300,690	4,513,010	212,320	4.94
年間総有収水量(m ³)	3,708,637	3,734,539	25,902	0.70
有収率(%)	86.2	82.8	△3.4	

$$(注1) 普及率(\%) = \frac{\text{年度末給水人口(人)}}{\text{年度末給水区域内人口(人)}} \times 100$$

$$(注2) 有収率(\%) = \frac{\text{年間総有収水量(m}^3\text{)}}{\text{年間総配水量(m}^3\text{)}} \times 100$$

平成27年度末における給水人口は39,886人、給水件数は16,308件で、前年度と比較して給水人口は802人(2.05%)、給水件数は196件(1.22%)それぞれ増加となっている。

給水区域内人口に対する普及率は80.3%となり、前年度と比較して1.9ポイント上昇している。

年間総配水量は4,513,010m³、年間総有収水量は3,734,539m³で、前年度と比較して年間総配水量は212,320m³(4.94%)、年間総有収水量は25,902m³(0.70%)それぞれ増加となっている。

また、年間総配水量に占める年間総有収水量の割合を示す有収率は82.8%で、前年度と比較して3.4ポイント低下している。

(2) 施設利用状況

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較増減	全国平均(平成26年度)	備 考
配水能力(m ³)	22,270	22,270	0		A
1日最大配水量(m ³)	13,350	13,800	450		B
1日平均配水量(m ³)	11,783	12,331	548		C
施設利用率(%)	52.9	55.4	2.5	58.6	C/A×100
最大稼働率(%)	59.9	62.0	2.1	69.6	B/A×100
負荷率(%)	88.3	89.4	1.1	84.2	C/B×100

浄水場の配水能力は日量 22,270 m³で、この配水能力に対する 1 日あたりの平均配水量は 12,331 m³となり、前年度と比較して 548 m³増加となっている。

施設利用率は 55.4%で、前年度と比較して 2.5 ポイント上昇し、全国平均の 58.6%と比較して 3.2 ポイント低下している。

最大稼働率は 62.0%で、前年度と比較して 2.1 ポイント上昇し、全国平均の 69.6%と比較して 7.6 ポイント低下しており、負荷率は 89.4%で、前年度と比較して 1.1 ポイント上昇し、全国平均の 84.2%と比較して 5.2 ポイント上昇している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入 (消費税込) (単位：円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
第 1 款 事業収益	1,037,288,000	1,068,542,651 (72,463,672)	31,254,651	103.01
第 1 項 営業収益	920,601,000	927,934,295 (68,372,976)	7,333,295	100.80
第 2 項 営業外収益	116,685,000	140,357,796 (4,090,696)	23,672,796	120.29
第 3 項 特別利益	2,000	250,560	248,560	12,528.00

※ () は仮受消費税及び地方消費税。平成26年度から新会計基準を適用。

収益的収入の決算額は 1,068,542,651 円で、予算額 1,037,288,000 円に対して、31,254,651 円の増加で、収入率は 103.01 %となっている。

収益的支出 (消費税込) (単位：円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第 26条第2項の規 定による繰越額	不 用 額	執 行 率
第 1 款 事業費用	1,040,627,000	1,017,001,500 (51,258,692)	0	23,625,500	97.73
第 1 項 営業費用	986,416,000	968,203,741 (51,205,820)	0	18,212,259	98.15
第 2 項 営業外費用	46,540,000	46,521,987	0	18,013	99.96
第 3 項 特別損失	2,671,000	2,275,772 (52,872)	0	395,228	85.20
第 4 項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00

※ () は仮受消費税及び地方消費税。平成26年度から新会計基準を適用。

収益的支出の決算額は 1,017,001,500 円で、予算額 1,040,627,000 円に対して、23,625,500 円の不用額を生じ、執行率は 97.73%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入 (消費税込)

(単位：円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
第1款 資本的収入	192,043,000	200,274,200	8,231,200	104.29
第1項 企業債	130,000,000	130,000,000	0	100.00
第2項 分担金及び負担金	1,000	0	△ 1,000	0.00
第3項 出資金	6,651,000	6,651,000	0	100.00
第4項 寄附金	1,000	8,233,200	8,232,200	823,320.00
第7項 他会計補助金	55,390,000	55,390,000	0	100.00

※ 平成26年度から新会計基準を適用。

資本的収入の決算額は 200,274,200 円で、予算額 192,043,000 円に対して、8,231,200 円の増加で、収入率は 104.29%となっている。

資本的支出 (消費税込)

(単位：円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
第1款 資本的支出	549,857,856	369,858,495 (18,867,420)	159,935,856	20,063,505	67.26
第1項 建設改良費	450,792,856	270,794,486 (18,867,420)	159,935,856	20,062,514	60.07
第2項 企業債償還金	99,065,000	99,064,009	0	991	100.00

※ () は仮払消費税及び地方消費税。平成26年度から新会計基準を適用。

資本的支出の決算額は 369,858,495 円、翌年度繰越額 159,935,856 円で、予算額 549,857,856 円に対して、20,063,505 円の不用額を生じ、執行率は 67.26%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 169,584,295 円は、消費税資本的収支調整額で 18,867,420 円、減債積立金で 99,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金で 51,716,875 円補てんしている。

3 経営成績

(1) 収益（税抜）

（単位：円，％）

区 分 \ 年 度		平成26年度	平成27年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	比 率
経常収益	営業収益①	852,365,640	859,561,319	7,195,679	0.84
	給水収益	846,536,980	855,377,360	8,840,380	1.04
	その他営業収益	5,828,660	4,183,959	△ 1,644,701	△ 28.22
	営業外収益②	152,270,846	136,344,198	△ 15,926,648	△ 10.46
	受取利息	208,572	206,653	△ 1,919	△ 0.92
	他会計補助金	43,611,000	43,337,000	△ 274,000	△ 0.63
	加入金	71,938,000	50,872,000	△ 21,066,000	△ 29.28
	消費税及び地方消費税還付金	14,800	0	△ 14,800	皆減
	長期前受金戻入	35,763,554	40,731,132	4,967,578	13.89
	雑収益	734,920	1,197,413	462,493	62.93
計③（①+②）	1,004,636,486	995,905,517	△ 8,730,969	△ 0.87	
特別利益④	245,600	250,560	4,960	2.02	
過年度損益修正益	2,000	0	△ 2,000	皆減	
その他特別利益	243,600	250,560	6,960	2.86	
水道事業収益⑤（③+④）	1,004,882,086	996,156,077	△ 8,726,009	△ 0.87	

※ 平成26年度から新会計基準を適用。

水道事業収益は996,156,077円で、前年度と比較して8,726,009円（0.87％）の減少となっている。

このうち、営業収益は859,561,319円で、前年度と比較して7,195,679円（0.84％）の増加となっている。この主な要因は、給水収益が増加したことによるものである。

また、営業外収益は136,344,198円で、前年度と比較して15,926,648円（10.46％）の減少となっている。この主な要因は、加入金が減少したことによるものである。

この結果、経常収益は995,905,517円となり、前年度と比較して8,730,969円（0.87％）の減少となっている。

(2) 費用（税抜）

（単位：円，％）

区 分	年 度	平成26年度	平成27年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	比 率
経常費用	営業費用①	874,470,303	916,997,921	42,527,618	4.86
	原水及び浄水費	484,988,413	482,963,528	△ 2,024,885	△ 0.42
	配水及び給水費	101,288,705	112,065,232	10,776,527	10.64
	総係費	118,778,096	120,300,739	1,522,643	1.28
	減価償却費	167,864,329	179,882,113	12,017,784	7.16
	資産減耗費	1,550,760	21,786,309	20,235,549	1,304.88
	営業外費用②	42,249,907	39,714,763	△ 2,535,144	△ 6.00
	支払利息及び企業債取扱諸費	39,753,377	37,543,987	△ 2,209,390	△ 5.56
	雑支出	2,496,530	2,170,776	△ 325,754	△ 13.05
	計③（①+②）	916,720,210	956,712,684	39,992,474	4.36
特別損失④	6,561,220	2,222,900	△ 4,338,320	△ 66.12	
過年度損益修正損	230,470	2,222,900	1,992,430	864.51	
その他特別損失	6,330,750	0	△ 6,330,750	皆減	
水道事業費用⑤（③+④）	923,281,430	958,935,584	35,654,154	3.86	

※ 平成26年度から新会計基準を適用。

水道事業費用は958,935,584円で、前年度と比較して35,654,154円（3.86％）の増加となっている。

このうち、営業費用は916,997,921円で、前年度と比較して42,527,618円（4.86％）の増加となっている。

この主な要因は、資産減耗費が増加したことによるものである。

営業外費用は39,714,763円で、前年度と比較して、2,535,144円（6.00％）の減少となっており、この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

この結果、経常費用は956,712,684円で、前年度と比較して39,992,474円（4.36％）の増加となっており、特別損失は2,222,900円で、前年度と比較して4,338,320円（66.12％）の減少となっている。

特別損失のうち、その他特別損失が前年度と比較して6,330,750円（皆減）減少しているが、これは平成26年度予算から新会計基準への移行に伴い、平成25年度まで過年度損益修正損として処理していた不納欠損をその他特別損失として処理したことや期末手当及び勤勉手当を計上したことによるものである。

なお、これらは平成26年度のみ計上するものである。

また、当年度の不納欠損額は1,560,024円で、前年度不納欠損額1,641,750円

と比較して 81,726 円 (4.98%) の減少となっている。

水道事業費用の用途別明細は次表のとおりである。

事業費用用途別明細表 (税抜)

(単位:円, %)

年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	金 額	金 額	金 額
項 目	構 成 比	構 成 比	構 成 比
人 件 費	68,924,275	67,483,481	72,828,353
	7.71	7.31	7.59
修 繕 費	51,110,676	45,795,896	52,069,620
	5.72	4.96	5.43
動 力 費	28,762,596	28,052,551	26,977,026
	3.22	3.04	2.81
委 託 料	104,518,383	95,526,021	100,313,498
	11.69	10.35	10.46
受 水 費	469,472,252	455,999,848	454,958,194
	52.53	49.39	47.44
減 価 償 却 費	117,576,923	167,864,329	179,882,113
	13.15	18.18	18.76
資 産 減 耗 費	263,523	1,550,760	21,786,309
	0.03	0.17	2.27
支 払 利 息	42,632,033	39,753,377	37,543,987
	4.77	4.30	3.92
そ の 他	10,561,107	21,255,167	12,576,484
	1.18	2.30	1.32
計	893,821,768	923,281,430	958,935,584
	100.00	100.00	100.00

※ 平成26年度から新会計基準を適用。

受水費は年々減少しているが、事業費用の5割近くを占め、経営を圧迫する大きな要因となっている。

支払利息の状況は次表のとおりである。

支払利息等

(円)

区 分	年 度	平成26年度	平成27年度	対前年度 比較増減
支払利息		39,753,377	37,543,987	△ 2,209,390
企業債利息		39,753,377	37,543,987	△ 2,209,390
借入金利息		0	0	0

支払利息は 37,543,987 円で、前年度と比較して 2,209,390 円の減少となっている。

支払利息は企業債利息のみとなっている。

区 分	年 度		対前年度 比較増減	全国平均 (平成26年度)
	平成26年度	平成27年度		
利子負担比率 (%)	2.6	2.4	△ 0.2	2.3
企業債利息対料金収入比率 (%)	4.7	4.4	△ 0.3	8.8

※ 平成26年度から新会計基準を適用。

$$(注) \quad 利子負担比率 = \frac{\text{企業債利息}}{\text{借入資本金(企業債)}} \times 100$$

$$(注) \quad \text{企業債利息対料金収入比率} = \frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$$

有利子負債に対する支払能力の割合を示す指標として用いられる利子負担比率は 2.4%で、前年度と比較して 0.2 ポイント低下し、全国平均の 2.3%と比較すると 0.1 ポイント上昇している。

料金収入に対する企業債償還利息の割合を示す指標として用いられる企業債利息対料金収入比率は 4.4%で、前年度と比較して 0.3 ポイント低下し、全国平均の 8.8%と比較すると 4.4 ポイント低下している。

なお、利子負担比率及び企業債利息対料金収入比率は、比率が低いほうが良いとされている。

(3) 損益（税抜）

（単位：円，％）

区 分	年 度	平成26年度	平成27年度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
(経常収支)					
経常収益①		1,004,636,486	995,905,517	△ 8,730,969	△ 0.87
営業収益		852,365,640	859,561,319	7,195,679	0.84
営業外収益		152,270,846	136,344,198	△ 15,926,648	△ 10.46
経常費用②		916,720,210	956,712,684	39,992,474	4.36
営業費用		874,470,303	916,997,921	42,527,618	4.86
営業外費用		42,249,907	39,714,763	△ 2,535,144	△ 6.00
経常利益③ (①-②)		87,916,276	39,192,833	△ 48,723,443	△ 55.42
(特別収支)					
特別利益④		245,600	250,560	4,960	2.02
特別損失⑤		6,561,220	2,222,900	△ 4,338,320	△ 66.12
当年度純利益⑥ (③+④-⑤)		81,600,656	37,220,493	△ 44,380,163	△ 54.39
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額		96,403,867	99,000,000	2,596,133	2.69
当年度未処分利益剰余金		178,004,523	136,220,493	△ 41,784,030	△ 23.47

※ 平成26年度から新会計基準を適用。

当年度の経営成績は、経常収益 995,905,517 円に対し、経常費用は 956,712,684 円で、差引 39,192,833 円の経常利益を生じており、前年度と比較すると 48,723,443 円（55.42％）の減少となっている。

経常利益に臨時的な損益を示す特別収支を加減した当年度純利益は、37,220,493 円で、前年度と比較すると 44,380,163 円（54.39％）の減少となっている。

その他未処分利益剰余金変動額が 99,000,000 円、当年度未処分利益剰余金は 136,220,493 円となっている。

なお、前年度の未処分利益剰余金 178,004,523 円は、地方公営企業法第 32 条に基づき、96,403,867 円を資本金へ組入れ、81,600,656 円を減債積立金として処分されている。

当年度未処分利益剰余金 136,220,493 円は、議会の議決を経て 99,000,000 円を資本金へ組入れ、37,220,493 円を減債積立金への積立てを行い処分される予定となっている。

損益計算書の対前年度比較及び構成比率による財政状況は、次表のとおりである。

損益計算書年度比較表

(税抜)

区分	平成26年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	比率(%)
水道事業収益	1,004,882,086	100.00	996,156,077	100.00	△ 8,726,009	△ 0.87
営業収益	852,365,640	84.82	859,561,319	86.29	7,195,679	0.84
給水収益	846,536,980	84.24	855,377,360	85.87	8,840,380	1.04
その他営業収益	5,828,660	0.58	4,183,959	0.42	△ 1,644,701	△ 28.22
営業外収益	152,270,846	15.15	136,344,198	13.69	△ 15,926,648	△ 10.46
受取利息	208,572	0.02	206,653	0.02	△ 1,919	△ 0.92
他会計補助金	43,611,000	4.34	43,337,000	4.35	△ 274,000	△ 0.63
加入金	71,938,000	7.16	50,872,000	5.11	△ 21,066,000	△ 29.28
長期前受金戻入	35,763,554	3.56	40,731,132	4.09	4,967,578	13.89
雑収益	734,920	0.07	1,197,413	0.12	462,493	62.93
消費税及び地方消費税還付金	14,800	0.00	0	0.00	△ 14,800	皆減
特別利益	245,600	0.03	250,560	0.02	4,960	2.02
水道事業費用	923,281,430	100.00	958,935,584	100.00	35,654,154	3.86
営業費用	874,470,303	94.71	916,997,921	95.62	42,527,618	4.86
原水及び浄水費	484,988,413	52.53	482,963,528	50.36	△ 2,024,885	△ 0.42
配水及び給水費	101,288,705	10.97	112,065,232	11.69	10,776,527	10.64
総係費	118,778,096	12.86	120,300,739	12.54	1,522,643	1.28
減価償却費	167,864,329	18.18	179,882,113	18.76	12,017,784	7.16
資産減耗費	1,550,760	0.17	21,786,309	2.27	20,235,549	1,304.88
営業外費用	42,249,907	4.58	39,714,763	4.15	△ 2,535,144	△ 6.00
支払利息及び企業債取扱諸費	39,753,377	4.31	37,543,987	3.92	△ 2,209,390	△ 5.56
雑支出	2,496,530	0.27	2,170,776	0.23	△ 325,754	△ 13.05
特別損失	6,561,220	0.71	2,222,900	0.23	△ 4,338,320	△ 66.12
当期純損益	81,600,656	—	37,220,493	—	△ 44,380,163	△ 54.39

※ 平成26年度から新会計基準を適用。

(4) 供給単価及び給水原価

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度	対前年度比較増減	全国平均(平成26年度)	備考
供給単価	228.26	229.04	0.78	171.42	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価	237.54	245.27	7.73	173.03	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費等}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
販売収益	△ 9.28	△ 16.23	△ 6.95	△ 1.61	供給単価－給水原価

※ 平成26年度から新会計基準を適用。

有収水量 1 m³当たりの収益である供給単価は 229 円 4 銭で、前年度と比較して 78 銭の増加となっている。

全国平均と比較すると 57 円 62 銭上回っている。

一方、有収水量 1 m³当たりの費用である給水原価は 245 円 27 銭で、前年度と比較して 7 円 73 銭の増加となっている。

全国平均と比較すると 72 円 24 銭上回っている。

この結果、販売収益は前年度において 1 m³当たり 6 円 95 銭の損失、当年度においても 1 m³当たり 16 円 23 銭の損失となっている。

全国平均と比較すると 14 円 62 銭損失が上回っている。

4 財政状態

貸借対照表による財政状況は次表のとおりである。

貸借対照表年度比較表

(単位：円，%)

区 分		年 度		対前年度比較		
		平成26年度	平成27年度	増 減 額	比率	
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	4,303,271,780	4,365,253,809	61,982,029	1.44
		無形固定資産	2,000,314	2,000,314	0	0.00
		計	4,305,272,094	4,367,254,123	61,982,029	1.44
	流 動 資 産	現金預金	676,509,749	790,537,661	114,027,912	16.86
		未収金	166,027,499	95,115,141	△ 70,912,358	△ 42.71
		貯蔵品	6,858,032	7,163,467	305,435	4.45
		その他の流動資産	1,000,000	1,000,000	0	0.00
計	850,395,280	893,816,269	43,420,989	5.11		
資 産 合 計		5,155,667,374	5,261,070,392	105,403,018	2.04	
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	企業債	1,457,883,531	1,492,249,745	34,366,214	2.36
		引当金	16,022,319	16,022,319	0	0.00
		計	1,473,905,850	1,508,272,064	34,366,214	2.33
	流 動 負 債	企業債	99,064,009	95,633,786	△ 3,430,223	△ 3.46
		未払金	47,486,219	47,771,174	284,955	0.60
		引当金	5,802,376	6,196,761	394,385	6.80
		預り金	1,599,000	1,599,000	0	0.00
		その他の流動負債	1,100,000	1,100,000	0	0.00
		計	155,051,604	152,300,721	△ 2,750,883	△ 1.77
	繰 延 収 益	長期前受金	2,512,430,410	2,521,957,636	9,527,226	0.38
		収益累計額	△ 1,563,631,182	△ 1,543,242,214	20,388,968	△ 1.30
		計	948,799,228	978,715,422	29,916,194	3.15
	合 計		2,577,756,682	2,639,288,207	61,531,525	2.39
資 本	資 本 金	資本金	1,987,098,635	2,090,153,502	103,054,867	5.19
		計	1,987,098,635	2,090,153,502	103,054,867	5.19
	剰 余 金	資本金剰余	106,065,104	106,065,104	0	0.00
		利益剰余金	484,746,953	425,563,579	△ 59,183,374	△ 12.21
		計	590,812,057	531,628,683	△ 59,183,374	△ 10.02
合 計		2,577,910,692	2,621,782,185	43,871,493	1.70	
負債・資本合計		5,155,667,374	5,261,070,392	105,403,018	2.04	

※ 平成26年度から新会計基準を適用。

(1) 資産

当年度末の財政状況（貸借対照表）を見ると、資産の総額は5,261,070,392円で、前年度と比較して105,403,018円（2.04%）の増加となっている。

このうち、固定資産は4,367,254,123円で、前年度と比較して61,982,029円（1.44%）の増加となっているが、これは有形固定資産が増加したことによるものである。

また、流動資産は893,816,269円で、前年度と比較して43,420,989円（5.11%）の増加となっており、この主な要因は、現金預金が114,027,912円（16.86%）増加したことによるものである。

なお、固定資産の年度内増減状況の明細は次表のとおりである。

固定資産状況明細表

（単位：円）

資産の種類	固 定 資 産			減 価 償 却			
	当年度増加額	当年度減少額	当年度増減額	当年度増加額	当年度減少額	当年度増減額	
有形 固定 資産	土地	0	0	0	-	-	-
	立木	0	0	0	-	-	-
	建物	0	0	0	10,223,480	0	10,223,480
	構築物	146,354,601	7,899,619	138,454,982	124,922,177	5,313,105	119,609,072
	機械及び装置	114,193,465	248,892,561	△ 134,699,096	44,051,902	229,692,766	△ 185,640,864
	車輛運搬具	0	0	0	580,604	0	580,604
	工器具及び備品	2,702,000	0	2,702,000	103,950	0	103,950
	建設仮勘定	251,917,203	251,516,818	400,385	-	-	-
	計	515,167,269	508,308,998	6,858,271	179,882,113	235,005,871	△ 55,123,758
無形 固定 資産	電話加入権	0	0	0	-	-	-
合 計	515,167,269	508,308,998	6,858,271	179,882,113	235,005,871	△ 55,123,758	

※ 平成26年度から新会計基準を適用。

(2) 負債

負債総額は2,639,288,207円で、前年度と比較して61,531,525円（2.39%）の増加となっている。

このうち、固定負債は1,508,272,064円で、前年度と比較して34,366,214円（2.33%）の増加となっている。これは企業債が34,366,214円増加したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は2,621,782,185円で、前年度と比較して43,871,493円（1.70%）の増加となっている。

このうち、資本金は 2,090,153,502 円で、前年度と比較して 103,054,867 円 (5.19%) の増加となっている。

また、剰余金は 531,628,683 円で、前年度と比較して 59,183,374 円 (10.02%) の減少となっている。

この主な要因は、利益剰余金が 59,183,374 円 (12.21%) 減少したことによるものである。

(4) 資金の状況について

一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

平成27年度水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	37,220,493
減価償却費	179,882,113
賞与引当金の増減額	△ 719,376
長期前受金戻入額	△ 40,731,132
貸倒引当金の増減額	△ 102,711
受取利息及び受取配当金	△ 206,653
支払利息	37,543,987
未収金の増減額	71,015,069
未払金の増減額	284,955
棚卸資産の増減額	△ 305,435
その他調整額(資産減耗費)	21,786,309
小計	305,667,619
利息及び配当金の受取額	206,653
利息の支払額	△ 37,543,987
業務活動によるキャッシュ・フロー	268,330,285

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 250,906,690
寄附金による収入	8,233,200
他会計からの補助金による収入	50,784,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,889,364

財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の企業債による収入	130,000,000
建設改良等の企業債償還による支出	△ 99,064,009
他会計からの出資による収入	6,651,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,586,991

資金増加額	114,027,912
資金期首残高	676,509,749
資金期末残高	790,537,661

(注) 本表は間接法により作成している。

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、268,330,285円で、投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス191,889,364円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、37,586,991円となっている。

以上の3区分から平成27年度の資金は、平成26年度資金期末残高より114,027,912円の現金預金が増加し、資金期末残高は790,537,661円となっている。

5 経営分析

(1) 経営比率

年度 区分	平成26年度	平成27年度	対前年度 比較増減	全国平均 (平成26年度)	備 考
経営資本営業 利益率 (%)	△ 0.43	△ 1.09	△ 0.66	△ 0.13	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{総資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資})} \times 100$
経営資本 回転率 (回)	0.17	0.16	△ 0.01	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資})}$
営業収支 比率 (%)	97.5	93.7	△ 3.8	98.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

※ 平成26年度から新会計基準を適用。

経営資本営業利益率は、経済活動のための資本投下がどれだけの利益をあげたか、事業の経済性を示すもので、比率は高いほうが良いとされている。

当年度はマイナス 1.09%で、前年度と比較して 0.66 ポイント低下し、全国平均を 0.96 ポイント低下している。

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、比率は高いほうが良いとされている。

当年度は 0.16 回で、前年度と比較して 0.01 ポイント低下し、全国平均を 0.08 ポイント上昇している。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度、賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益が良いことを表し、これが 100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

当年度は 93.7%で、前年度と比較して 3.8 ポイント低下し、全国平均を 4.7 ポイント低下している。

(2) 財務比率等

年度 区分	平成26年度	平成27年度	対前年度 比較増減	全国平均 (平成26年度)	備 考
流動比率 (%)	548.5	586.9	38.4	382.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比 率 (%)	68.4	68.4	0.0	67.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定比率 (%)	122.1	121.3	△ 0.8	128.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定資産対長期 資本比率 (%)	86.1	85.5	△ 0.6	90.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

※ 平成26年度から新会計基準を適用。

平成26年度より資本金は、自己資本金のみ。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あ

ることが望まれ、理想比率は200%以上とされている。

当年度は586.9%で、前年度と比較して38.4ポイント上昇し、全国平均を大きく上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が大であるほど経営の安定性は大きいものとされている。

当年度は前年度と同じ68.4%であり、全国平均を0.5ポイント低下している。

固定比率は、自己資本がどの程度、固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投下が自己資本の枠内に収まっていることになる。

ただし、水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、必然的にこの比率は高くなっている。

当年度は121.3%で、前年度と比較して0.8ポイント低下し、全国平均を6.7ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下で、低いことが望ましいとされており、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われているものといえる。

当年度は85.5%で、前年度と比較して0.6ポイント低下し、全国平均を4.5ポイント低下している。

(3) 労働生産性

労働生産性を示す指標は次表のとおりである。

労働生産性

区 分	年 度		対前年度 比較増減	全国平均 (平成26年度)
	平成26年度	平成27年度		
損益勘定所属職員数(人)	8	8	0	
職員1人当たり給水人口(人)	4,886	4,986	100	3,531
職員1人当たり有収水量(m ³)	463,580	466,817	3,237	379,755
職員1人当たり営業収益(千円)	106,546	107,445	899	67,051

※ 営業収益は税抜。平成26年度から新会計基準を適用。

労働生産性を示す指標を前年度と比較すると、職員1人当たり営業収益は、899千円増加し、職員(損益勘定所属職員)1人当たり給水人口は、100人増加しており、職員(損益勘定所属職員)1人当たり有収水量は、3,237 m³増加となっている。

また、これらの指標を全国平均と比較すると、いずれの数値も大きく上昇しており、効率的な運営がなされている。

6 むすび

当年度の業務状況は、年度末における給水人口が 39,886 人で、前年度に比べ 802 人増加し、給水件数は 16,308 件で、前年度に比べ 196 件増加している。給水区域内人口に対する普及率は 80.3%で、前年度と比べ 1.9 ポイント上昇している。

また、年間配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は 82.8%と前年度に比べ 3.4 ポイント低下している。

次に、決算状況についてみると、水道事業収益は 9 億 9,615 万 6,077 円で、前年度と比較して 872 万 6,009 円減少する一方、水道事業費用は 9 億 5,893 万 5,584 円で 3,565 万 4,154 円の増加となっている。

結果として当年度純利益は 3,722 万 493 円で前年度と比較して 4,438 万 163 円の減少となっているが、平成 27 年度は、黒字決算となっており、現在のところ、関係者の努力により健全な運営が確保されているところである。

しかしながら、今後の水道事業を展望すると、給水人口及び給水件数の状況から、大幅な増加は期待できない状況にある。

また、管路の耐震化、老朽施設対策をはじめとする事業費の増加など、水道事業経営を取り巻く環境はますます厳しくなることが予想される。

有収率は、平成 23 年度から毎年低下しており、効果的な漏水対策等に一層努められたい。

なお、経営面においては分析、検討を加えた結果、安定した財政の健全性が維持され、良好な事業運営が図られていると認められた。

については、以下の点について要望するものである。

- ・ 新会計基準制度による正確な資産・負債等の把握に努め、これを生かすことで効果的、効率的な企業経営を進めること。
- ・ 貸倒引当金の計上により、消滅時効期間内に債権を回収することがこれまで以上に求められるようになり、負担の公平性の観点からも、引き続き適切な債権管理を行い、収入の確保に努めること。
- ・ 「富里市地域水道ビジョン」及び「富里市総合計画」による「第三次実施計画」に基づいて、安全で良質な水の安定供給と給水サービスの向上に努め、住民福祉の増進に寄与されること。